

能代市のことしの仕事



今年度の能代市の予算の概要を紹介します。
また、能代市総合計画の基本目標の体系に沿って、市民生活に身近なものや新たに実施するものを中心に、主な事業の概要を紹介します。

[もくじ]

ことしの予算の全体像	2～3
事業の概要	
基本目標1 輝きとぬくもりのまち (地域づくり・子育て支援・教育・健康づくりなど)	4～7
基本目標2 元気とうるおいのまち (産業創出・企業立地・農林業・観光・衛生環境など)	8～11
基本目標3 安全と安心のまち (防災・交通・住環境・社会保障・行財政基盤など)	12～15
【情報編】 能代市役所連絡先一覧	16

みんなでつくる
わのまち 能代

能代市民の **わ**
環境で活力を生み出す **わ**
未来へつながる **輪**

ことしの予算の全体像

予算の総額は 428億2,637万円

一般会計は、254億8,500万円で、前年度より25億300万円、10.9%増えています。これは、第四小学校、二ツ井小学校、南部共同調理場、二ツ井共同調理場を建設していることが主な理由です。

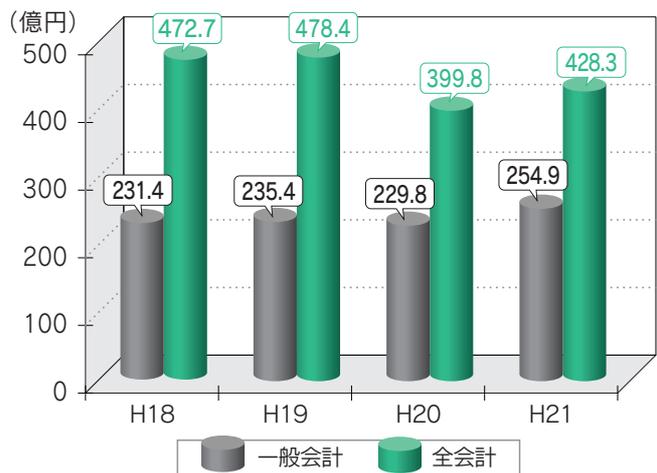
特別会計全体の予算は、158億319万円で、前年度より2億2,279万1千円、1.4%増えています。これは、下水道事業会計が3億9,070万7千円の増、国民健康保険会計が3億2,597万6千円の増、介護保険会計が2億3,076万9千円の増、老人保健医療会計が7億2,504万1千円の減となっているためです。

企業会計の水道事業会計は、収益的支出と資本的支出を加えた支出総額では、15億3,818万円で、前年度より1億1,707万6千円、8.2%増えています。

今年度の各会計の予算額

一般会計	254億8,500万円
特別会計	158億 319万円
簡易水道事業	5,446万9千円
下水道事業	24億3,195万9千円
農業集落排水事業	1,445万9千円
浄化槽整備事業	1億7,108万2千円
各財産区	1,468万6千円
国民健康保険	73億8,061万2千円
老人保健医療	999万1千円
後期高齢者医療	6億 274万円
介護保険	51億2,319万2千円
企業会計	15億3,818万円
水道事業	15億3,818万円

市の予算額の推移(合併後)



厳しい財政状況

能代市の基金(貯金)に、財源が不足する年度に備えるための財政調整基金があります。一般的に財政調整基金は、標準財政規模(地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準で行政を行うための標準的な一般財源※の規模)の5%が適正とされています。

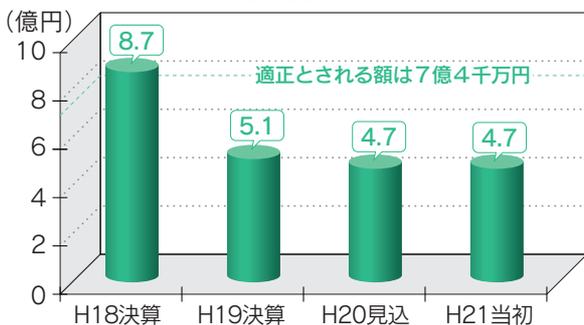
能代市の場合、20年度の標準財政規模が147億6千万円なので、その5%は7億4千万円となります。財政調整基金の一般分(使い道が特定されていない分)は、18年度は8億7千万円、19年度は5億1千万円、20年度は4億7千万円、21年度は4億7千万円と年々減少しています。

また、市税は、景気の悪化により前年度に比べ、個人市民税は4,770万円、2.4%減少し、法人市民税は2億1,320万円、36.6%減少しています。固定資産税も評価替えなどにより2億298万2千円、5.6%減少していますので、能代市の財政は非常に厳しい状況にあります。

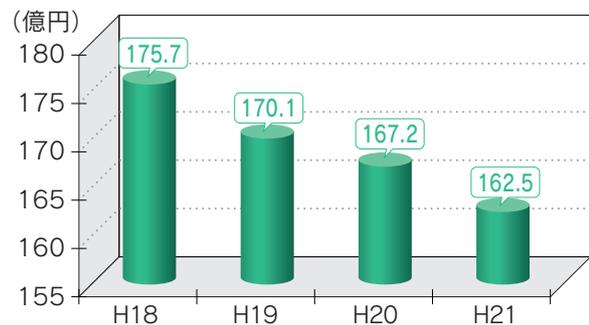
※市の財源には、あらかじめ使い道の決められていない一般財源と、使い道の決められている特定財源があります。

主な一般財源は、市税、地方交付税、地方消費税交付金です。

財政調整基金(一般分)残高の推移



一般財源の推移



一般会計の予算を月の収入が25万5千円の家庭に例えると

家計簿（収入）

市 税	62億7,324万2千円	→	基本給	6万2,800円
分担金・負担金	1億2,988万8千円	→	諸手当	1万2,900円
使用料・手数料	4億3,825万7千円	→		
その他	7億2,320万8千円	→		
地方譲与税	2億9,700万円	→	親からの援助	13万4,500円
各種交付金	7億 935万円	→		
地方交付税	77億2,000万円	→		
国・県支出金	47億1,718万5千円	→	貯金の取り崩し	1,100円
繰入金	1億1,297万円	→	銀行からの借り入れ	4万3,700円
市 債	43億6,390万円	→	計	25万5,000円
計	254億8,500万円			

家計簿（支出）

人件費	49億1,611万9千円	→	食 費	4万9,200円
扶助費	40億5,810万8千円	→	医療費	4万 600円
維持補修費	2億7,183万2千円	→	車修理代	2,700円
投資的経費	48億7,290万8千円	→	家のリフォーム代	4万8,700円
補助費等	30億5,562万7千円	→	学費・各種会費・負担金	3万 600円
物件費	23億1,768万2千円	→	光熱水費等の生活費	2万3,200円
繰出金	25億3,378万9千円	→	子どもへの仕送り	2万5,400円
公債費	29億4,916万1千円	→	家のローン返済	2万9,500円
その他	5億 977万4千円	→	その他	5,100円
計	254億8,500万円		計	25万5,000円

支出は、生活のためにどうしても必要な経費がほとんどです。一方、収入は自分の力で得るものが少ない状況にあります。

あなたの納めた1万円の使い道は

2,605円

高齢者や障害者、
小さな子どもたち
などのために



【民生費】

1,758円

市の借入金返済に



【公債費】

1,318円

学校や幼稚園など
の教育関係に



【教育費】

1,044円

ごみの収集運搬、
健康診査や予防接
種などに



【衛生費】

1,024円

まちの行事や防災、
市役所や出張所の管
理などに



【総務費】

805円

道路や下水道の
整備などに



【土木費】

756円

消防活動や救急業
務などに



【消防費】

267円

中小企業の振興や
工業振興などのた
めに



【商工費】

228円

農業や林業の振興
などのために



【農林水産業費】

159円

市議会の運営に



【議会費】

36円

災害など緊急時の
予備などに



【労働費・災害復旧費・諸支出金・予備費】

※この金額は、一般財源を
割り返したものです。

●基本目標1 輝きとぬくもりのまち(その1)

【地域づくり・子育て支援・教育・健康づくりなど】

地域集会所建設費補助事業 199.3万円

(担当：企画部 市民活力推進課)

自治会・町内会で地域集会所を建設（新築・改築・購入・増築）する際、その費用の一部（補助率4割程度、上限200万円）を補助します。

今年度は、金拓地区の集会所の新築に補助します。

主な経費

- 補助金 199.3万円

財源

- 市の負担額 199.3万円

地域集会所修繕費補助事業 100万円

(担当：企画部 市民活力推進課)

自治会・町内会で地域集会所を修繕する際、その費用の一部（補助率4割程度、上限100万円）を補助します。

今年度は、鬼神地区の集会所の修繕に補助します。

主な経費

- 補助金 100万円

財源

- 市の負担額 100万円

市民まちづくり活動支援事業 160万円

(担当：企画部 市民活力推進課)

自主的にまちづくり活動を行う市民団体を支援・育成するため、次のような活動の費用の一部を補助します。

- ①市民参画型のイベント等（補助率1/2以内・上限40万円）
- ②地域課題解決のための調査研究等（補助率2/3以内・上限35万円）
- ③その他市民参画による自主的なまちづくりを推進する事業またはその準備事業（補助率2/3以内・上限35万円）

主な経費

- 補助金 160万円

財源

- 市の負担額 160万円



ストリートライブ
フェスティバル

若者魅力発見・発信事業 50万円

(担当：企画部 総合政策課)

市の若手職員が検討した事業の一つです。

がんばっている若者へ取材を行い、新たにブログの立ち上げや若者目線の地域マップの作製などを行います。

主な経費

- 地域マップ印刷費 37.8万円
- 取材等費用 12.2万円

財源

- 市の負担額 50万円

地域で取り組む子育て支援事業 38.9万円

(担当：市民福祉部 子育て支援課)

市内の小売店や飲食店が協賛店となって子育て世帯を応援する仕組みです。

子育て家庭が協賛店で優待を受けられる、能代すくすくまごころパス事業「めんchoco」をさらに充実させるため、利用可能な店舗を検索できる専用ホームページの作成などを行います。

主な経費

- 専用ホームページ作成委託 26.8万円
- のぼり購入費 12.1万円

財源

- 市の負担額 38.9万円

ファミリーサポートセンター・つどいの広場事業

(担当：市民福祉部 子育て支援課)

751.6万円

ジャスコ能代店の3階に、つどいの広場「ぼけっと」を開設し、親子が集える場の提供や子どもの一時預かり（利用者負担1時間300円）を行っています。

ここでは、ファミリーサポートセンターとして、保育などの援助を受けたい人で行いたい人の橋渡し役も担っています。

主な経費

- 事業委託 751.6万円

財源

- 国の交付額 100万円
- 県の補助額 290.3万円
- 利用者負担額 26.1万円
- 市の負担額 335.2万円



つどいの広場「ぼけっと」

放課後児童会運営事業 2,385.1万円

(担当：市民福祉部 子育て支援課)

保護者が仕事などで日中不在の家庭の小学1～3年生の児童に対して、遊びや生活の場を設けています。

能代地域では6カ所、二ツ井地域では3カ所、開設しています。

主な経費

- 会の運営費用 2,260.1万円
- 施設改修費補助金（1カ所） 125万円

財源

- 国・県の補助額 1,012.4万円
- 市の負担額 1,372.7万円

放課後子ども教室推進事業 603.9万円

(担当：教育部 生涯学習課)

各小学校に放課後子ども教室安全管理員などを配置し、放課後や週末に子どもたちのさまざまな体験活動の場を設けています。

主な経費

- 子ども教室運営費用 603.9万円

財源

- 国・県の補助額 398.6万円
- 市の負担額 205.3万円

奨学金貸付事業 3,225.7万円

(担当：教育部 学校教育課)

経済的理由により就学が困難な高校・大学等の学生に奨学金を無利子で貸します。

大学等進学の場合、月額4万5千円を上限に借りることができます。

主な経費

- 貸付金 3,225.7万円

財源

- 市の負担額 3,225.7万円
(うち貯金の取り崩し 3,222.4万円)

ふるさと人材育成・定住促進奨学金貸付事業

(担当：教育部 学校教育課)

1,080万円

今年度から新たな奨学金制度（無利子貸付）を設けました。

これは、卒業後に能代山本地域に居住した場合、貸付金の返済の一部（最大1/2）を免除するものです。

大学等進学者が対象で、月額4万5千円を上限に借りることができます。

主な経費

- 貸付金 1,080万円

財源

- 市の負担額 1,080万円
(うち貯金の取り崩し 1,080万円)

第四小学校建設事業 15億1,874.7万円

(担当：教育部 教育総務課)

老朽化している第四小学校の建設を進めています。

今年度は、校舎と体育館を建設し、22年度から新校舎に移る予定です。

主な経費

- 校舎・体育館建設工事等 15億1,874.7万円

財源

- 国の補助額 3億5,298.8万円
- 市の負担額 11億6,575.9万円
(うち市の借金 11億6,440万円)

二ツ井小学校建設事業 13億1,032.7万円

(担当：教育部 教育総務課)

老朽化している二ツ井小学校の建設を進めています。

今年度は、校舎と体育館の建設などを行い、22年度から新校舎に移る予定です。

主な経費

- 校舎・体育館建設工事等 12億7,465.2万円
- 外構整備工事 3,567.5万円

財源

- 国の補助額 4億8,569.8万円
- 市の負担額 8億2,462.9万円
(うち市の借金 8億2,460万円)

南部共同調理場建設事業 6億2,507.1万円

(担当：教育部 教育総務課)

第四小学校に併設する南部共同調理場の建設を進めています。

22年度から使用できる予定です。

主な経費

- 共同調理場建設工事等 6億2,507.1万円

財源

- 国の補助額 5,962.8万円
- 市の負担額 5億6,544.3万円
(うち市の借金 5億6,540万円)

二ツ井共同調理場建設事業 4億1,149.1万円

(担当：教育部 教育総務課)

二ツ井小学校に併設する二ツ井共同調理場の建設を進めています。

22年度から使用できる予定です。

主な経費・財源

- 共同調理場建設工事等 4億1,149.1万円

財源

- 国の補助額 2,722.5万円
- 市の負担額 3億8,426.6万円
(うち市の借金 3億8,420万円)

●基本目標1 輝きとぬくもりのまち(その2)

【地域づくり・子育て支援・教育・健康づくりなど】

健康診査事業 1億1,058.8万円

(担当：市民福祉部 健康づくり課)

疾病の早期発見と早期治療を図るため、保健センター健診、二ツ井地区集団健診などを行います。

一般的な健康診査や各種がん検診などを受けることができます。

主な経費

- 各種健康診査費用 1億1,058.8万円

財源

- 県の補助額 141.7万円
- 検診等の自己負担額 5,113.9万円
- 市の負担額 5,803.2万円

乳幼児健康診査事業 569.2万円

(担当：市民福祉部 健康づくり課)

乳幼児の健全な発育の確認などのため、4カ月児健診、10カ月児健診、1歳6カ月児健診、3歳児健診、2歳児歯科健診を行っています。

主な経費

- 乳幼児健康診査費用 569.2万円

財源

- 市の負担額 569.2万円

母子保健事業 3,595.5万円

(担当：市民福祉部 健康づくり課)

妊娠後の母体と胎児の異常の早期発見・早期対応を図るため、妊婦健康診査の助成などを行います。

妊婦健康診査は、今年度から一般健診の助成回数を7回から14回に拡充し、新たに子宮頸がん検査を設けるなど、妊婦にかかる経済的負担を軽減しました。

主な経費

- 母子健康手帳交付 6.1万円
- 妊婦保健指導 5.7万円
- 母子健康教育 12.5万円
- 妊婦健康診査 3,517.4万円
- 母子訪問指導 53.8万円

財源

- 県の補助額 1,194.9万円
- 市の負担額 2,400.6万円



「ベビーマッサージ」
マミークラス

予防接種事業 4,818.4万円

(担当：市民福祉部 健康づくり課)

伝染病を予防するため、集団予防接種（ポリオ）、個別予防接種（二種混合・三種混合・麻しん風しん・日本脳炎・高齢者のインフルエンザなど）を実施しています。

主な経費

- 予防接種費用 4,818.4万円

財源

- 市の負担額 4,818.4万円

軽度生活援助事業 644.7万円

(担当：市民福祉部 長寿いきがい課)

65歳以上の高齢者のみの世帯に利用券を交付し、草取りや除雪など日常生活上の軽易な援助を行います。

年間12時間まで利用することができ、自己負担は、世帯の課税状況によって1時間あたり300円または100円です。

主な経費

- 軽度生活援助委託 634.4万円
- 利用券印刷費 10.3万円

財源

- 市の負担額 644.7万円



草取り作業



青空デイサービス事業 28.9万円

(担当：市民福祉部 長寿いきがい課)

高齢者の生きがいづくりや介護予防のため、新たに軽易な農作業体験などを行います。

今年度は、老人福祉エリア内のふれあい農園を中心に活動を行います。

主な経費 【介護保険特別会計】

- 農作業体験等費用 28.9万円

財源

- 国の負担額 11.8万円
- 県の負担額 5.9万円
- 介護保険料 5.5万円
- 市の負担額 5.7万円



おとも苑・ふれあい農園

旧金勇活用事業 196.7万円

(担当：企画部 総合政策課)

国の有形文化財として登録されている旧金勇は、木都能代を象徴する歴史的建造物であることから、市民の財産として後世に引き継いでいくため、市で寄贈を受けました。

今年度は建物本体の公開見学を中心に、試験的に行事などへの広間の貸し出しも行いながら、市民協働による保存や地域振興のための利活用の仕組みづくりを行います。

22年度では建物改修を予定しています。

主な経費

- 旧金勇維持管理費用 196.7万円

※このほか、緊急雇用創出事業の中で管理人委託を行っています。

財源

- 市の負担額 196.7万円



(仮称) 檜山地域拠点施設整備事業 1,186.2万円

(担当：企画部 市民活力推進課)

貴重な歴史資源が残る檜山地域の歴史の里づくりを住民と協働で進めていくため、(仮称)檜山地域拠点施設整備の準備を進めています。

今年度は、地質調査や実施設計などを行います。22年度では施設整備を予定しています。

主な経費

- 地質調査・実施設計委託 1,186.2万円

財源

- 市の負担額 1,186.2万円
(うち市の借金 720万円)
(うち貯金の取り崩し 466.2万円)

全天候型陸上競技場整備事業 2,320.5万円

(担当：教育部 スポーツ振興課)

地域の児童生徒のスポーツ環境を整備するため、既存の陸上競技場の曲走部を変更し、トラックを全天候型にするなどの改修を行います。

今年度は、地質調査と実施設計を行います。24年度から使用できる予定です。

主な経費

- 地質調査・実施設計委託 2,320.5万円

財源

- 市の負担額 2,320.5万円
(うち市の借金 2,200万円)
(うち貯金の取り崩し 120.5万円)



●基本目標2 元気とうるおいのまち(その1)

【産業創出・企業立地・農林業・観光・衛生環境など】

港湾利活用地域振興基金事業 4,203.2万円

(担当：環境産業部 商工港湾課)

リサイクルポート能代港の利活用を促進するため、基金（貯金）を設けて各種事業を行うことにしています。

今年度は、シンポジウムの開催や企業訪問などのほか、能代港の循環資源取扱施設の整備に対して補助します。

主な経費

- 能代港循環資源取扱支援施設整備補助金 4,000万円
- シンポジウム開催・企業訪問等費用 203.2万円

財源

- 市の負担額 4,203.2万円
(うち貯金の取り崩し 4,203.2万円)



(県ホームページから)

バイオマスタウン構想推進事業 237.3万円

(担当：環境産業部 環境企画課)

地域のバイオマス（動植物から生まれた再生可能な有機性資源。家畜排せつ物や生ごみ、木くず、稲わら、もみ殻など）を利用した新たな環境関連産業を創出するため、バイオマス事業推進協議会を設置して事業化の検討を行うほか、農業残さやもみ殻、木質バイオマスの利活用に関する調査研究を行います。

また、廃食用油の回収を試験的に行っています。

主な経費

- 調査研究委託 175万円
- 廃食用油回収費用 21.4万円
- 協議会委員謝礼等 40.9万円

財源

- 市の負担額 237.3万円



中小企業融資あっせん等事業 4億210.3万円

(担当：環境産業部 商工港湾課)

中小企業の事業資金を低利で貸し付けします。また、保証料については、全額市が負担します。

融資限度額をこれまでの1,000万円から1,250万円に引き上げ、資金繰りの支援を強化しました。

また、新たに小規模企業への利子補てん（貸付利率の1/2）を行っています。

※融資窓口は市内金融機関です。市は制度運用資金の一部を金融機関に預け入れしています。

主な経費

- 預入金 3億8,000万円
- 貸付金の保証料 1,817.5万円
- 貸付金の利子補てん 387.1万円
- 事業に係る事務費 5.7万円

財源

- 預入金の返済額 3億8,000万円
- 市の負担額 2,210.3万円

中小企業緊急雇用安定助成事業 3,374万円

(担当：環境産業部 商工港湾課)

中小企業の事業主が、国の制度を利用して従業員に休業手当を支給した場合、事業主負担の1/4を助成します。

主な経費

- 助成金 3,374万円

財源

- 市の負担額 3,374万円

緊急雇用創出事業

4,248万円

(担当：環境産業部 商工港湾課)

県の補助制度を活用して、緊急対策として必要な雇用を確保します。

今年度は、松くい虫被害木の処理、福祉施設の環境整備、財産台帳の整備、公園の維持管理、旧金勇の施設管理などのため、25人を雇用します。

主な経費

- 緊急雇用の費用 4,248万円

財源

- 県の補助額 4,239.9万円
- 保険料本人負担分の戻し 8.1万円

“今こそチャレンジ” 農業夢プラン応援事業 3,000万円

(担当：環境産業部 農林水産課)

認定農業者や集落営農組織を対象に、規模拡大や複合経営への転換などに取り組む農業者の農業機械・設備の導入に対して補助します。

対象費用の1/3を県が補助し、1/10を市が補助します。

主な経費

- 補助金 3,000万円

財源

- 県の補助額 2,308.2万円
- 市の負担額 691.8万円

がんばる農業者総合支援対策事業 428万円

(担当：環境産業部 農林水産課)

農業後継者や新規就農者などで、認定農業者をめざす農業者や、有機栽培・減農薬等栽培、無人ヘリ講習に取り組む農業者に、県の制度とは別に市が補助します。

“今こそチャレンジ” 農業夢プラン応援事業で対象にならない農業者の農業機械・設備の導入費の3/10、有機栽培等の認証経費の1/2、無人ヘリ講習経費の1/3を補助します。

主な経費

- 補助金 428万円

財源

- 市の負担額 428万円



シニアパワー営農支援事業 5万円

(担当：環境産業部 農林水産課)

遊休農地の有効活用と健康づくりを図るため、新たに高齢者による野菜づくりを支援します。

市の農業技術センターなどを活用します。

主な経費

- 材料費 5万円

財源

- 市の負担額 5万円

空き家・空き農地情報化事業 7.5万円

(担当：環境産業部 農林水産課)

農村部への定住促進を図るため、新たに空き家・空き農地の情報をホームページに掲載します。

主な経費

- 情報収集等費用 7.5万円

財源

- 市の負担額 7.5万円

鳥獣被害(農作物)防止対策事業 210万円

(担当：環境産業部 農林水産課)

ニホンザルによる農作物の被害を防止するため、サル被害対策地域協議会を設立し、新たに活動のための貸し付けと補助を行います。

協議会では、サルのオリ捕獲による奥山放獣や追い上げを行います。

主な経費

- 貸付金 200万円
- 補助金 10万円

財源

- 貸付金の返済 200万円
- 市の負担額 10万円

●基本目標2 元気とうるおいのまち(その2)

【産業創出・企業立地・農林業・観光・衛生環境など】

県営ため池等整備事業（県事業負担金）

（担当：環境産業部 農林水産課） **603.8万円**

県では、老朽化が進むため池の改修を進めています。

市では、小友沼地区と矢崎地区の整備費の一部を負担します。

主な経費

- 小友沼地区整備のための負担金 78.8万円
- 矢崎地区整備のための負担金 525万円

財源

- 市の負担額 603.8万円
（うち市の借金 590万円）



小友沼

県営ほ場整備事業（県事業負担金）

（担当：環境産業部 農林水産課） **2,635万円**

県では、農地集積を進めるため、ほ場の整備を進めています。

市では、常盤本郷地区と富根地区の整備費の一部を負担します。

主な経費

- 常盤本郷地区整備のための負担金 1,700万円
- 富根地区整備のための負担金 935万円

財源

- 市の負担額 2,635万円
（うち市の借金 1,610万円）

木のまちづくり推進事業

500万円

（担当：環境産業部 木材振興課）

秋田スギへの理解を深め、地場産材の需要拡大を図るため、住宅の新築・増改築などに秋田スギを利用した場合に補助を行っています。

外壁・外扉は1戸あたり20万円を上限に、内装は1戸あたり10万円を上限に補助します。

主な経費

- 補助金 500万円

財源

- 市の負担額 500万円



松くい虫対策事業

2,411.7万円

（担当：環境産業部 農林水産課）

松林を保護するため、国・県と協力して松くい虫対策を行っています。

市では、檜山地区の薬剤散布を行うほか、小友地区、竹生地区などの現況調査を行い、被害地区における伐倒駆除を行います。

主な経費

- 伐倒駆除委託 1,760.9万円
- 現況調査委託 519.8万円
- 薬剤散布委託 63万円
- 事業に係る事務費等 68万円

財源

- 国・県の補助額 1,403.5万円
- 市の負担額 1,008.2万円

松くい虫対策市民活動支援事業

210.4万円

（担当：環境産業部 農林水産課）

個人の庭木などの松くい虫被害木の搬出処理を行います。

主な経費

- 被害木搬出处分委託 206.3万円
- 事業に係る事務費等 4.1万円

財源

- 市の負担額 210.4万円

空き店舗流動化支援補助事業 429.3万円

(担当：環境産業部 商工港湾課)

空き店舗の利活用を促進し、その流動化を図るため、空き店舗の取得者や賃貸者への助成を、次のように行っています。

- ①空き店舗の取得に関する助成
取得物件の店舗部分の固定資産税相当額（上限5万円）と登録免許税相当額（上限20万円）
- ②空き店舗の改装に関する助成
改装費の1/2（上限100万円）
- ③空き店舗を開業者へ賃貸する方に関する助成
賃貸物件の店舗部分の固定資産税相当額（上限5万円×2年間）

主な経費

- 補助金 429.3万円

財源

- 市の負担額 429.3万円



この制度を使って開業した店舗

グリーンツーリズム推進事業 50万円

(担当：企画部 市民活力推進課)

農村地域の活性化を図るため、能代いなか体験推進協議会を設立し、新たに農家民泊による教育旅行の受け入れに取り組みます。

主な経費

- 協議会への補助金 50万円

財源

- 市の負担額 50万円

体験型観光推進事業 49.9万円

(担当：環境産業部 観光振興課)

体験型の観光を推進するため、パンフレットの作成や誘致活動などを行います。

主な経費

- パンフレット印刷費 33.6万円
- 誘致活動等旅費 16.3万円

財源

- 市の負担額 49.9万円

ごみ収集運搬・処理事業 6億8,851.8万円

(担当：環境産業部 環境衛生課)

ごみの収集運搬と処理を行います。

ごみは、燃えるごみ、資源ごみ（容器包装プラスチック、缶類、ビン類、紙類、乾電池、ペットボトル）、燃えないごみ、粗大ごみごとに、できるだけ資源ごみにできるよう分別をお願いしています。

また、ごみ処理は能代山本地域の市町で構成する能代山本広域市町村圏組合で行っており、この組合に経費を負担しています。

主な経費

- 処理負担金 5億1,947万円
- 収集運搬費用 1億6,904.8万円

財源

- 市指定袋の販売収入 8,254.5万円
- その他 20.8万円
- 市の負担額 6億576.5万円

モア・リサイクルプラン推進事業 108.5万円

(担当：環境産業部 環境衛生課)

リサイクルを推進するため、資源回収団体の育成やごみ分別の啓発、また不法投棄対策などを行っています。

主な経費

- 資源回収団体への謝礼 36.8万円
- ごみ分別ポスター印刷費 9.5万円
- クリーンアップ用具購入 2.5万円
- 不法投棄防止看板作成等 59.7万円

財源

- 資源ごみの売払収入 108.5万円



公共下水道整備事業

(担当：都市整備部 下水道課)

12億9,600万円

今後の下水道整備に対応するため、中川原中継ポンプ場増改築工事を行います。

また、御指南町地区の港町第四幹線工事180m、寿域長根・西大瀬地区等の汚水枝線工事約1.1km、元町・明治町地区へのマンホールポンプ据付等工事を行います。

主な経費

【下水道事業特別会計】

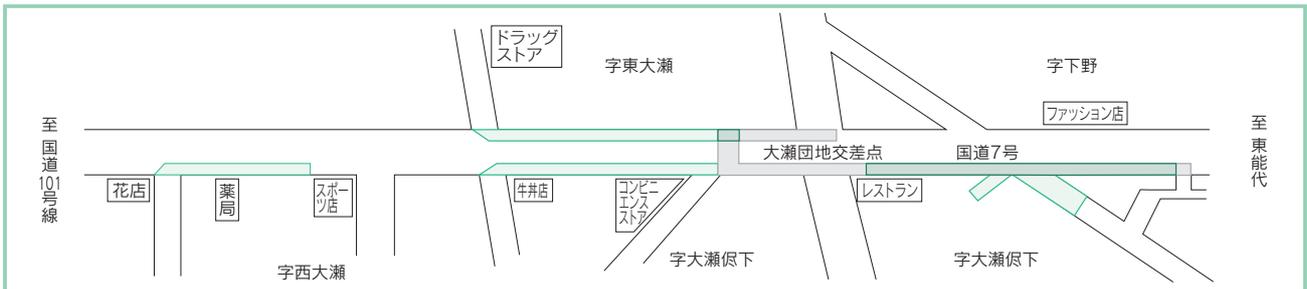
- 中川原中継ポンプ増改築工事 8億1,300万円
- 港町第四幹線工事 5,390万円
- 汚水枝線工事 8,545.2万円
- マンホールポンプ据付等工事 1億5,410万円
- 実施設計業務委託等 1億2,185.8万円
- 終末処理場実施設計等業務委託 3,520万円
- 事業に係る事務費(人件費含む) 3,249万円

財源

- 国の補助額 5億5,650万円
- 受益者負担金 1,110万円
- 市の負担額 7億2,840万円
(うち借金 7億2,840万円)

【概略図】

大瀬地区汚水枝線工事 (距離682m) ■
 下野地区配水管更新工事 (距離370m、上水道) ■
 ※大瀬地区汚水枝線工事・下野地区配水管更新工事 ■



※ここでは、特に住宅などが多い地区で行う工事の一つとして、大瀬地区周辺の汚水枝線工事と配水管更新工事(上水道)を紹介します。

上水道管路近代化事業

(担当：都市整備部 水道課)

2億4,459.2万円

老朽化した上水道の配水管を計画的に更新しています。

今年度は、萩の台・青葉町地区900m、後谷地区160m、下野地区370m、それぞれ配水管の更新工事を行います。

主な経費

【水道事業会計】

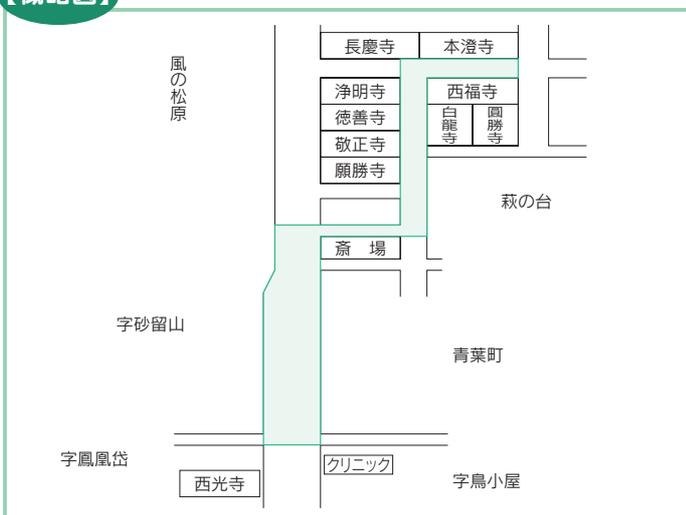
- 配水管更新工事 1億8,544.1万円
- 実施設計委託等 2,451.8万円
- 事業に係る事務費(人件費含む) 3,463.3万円

財源

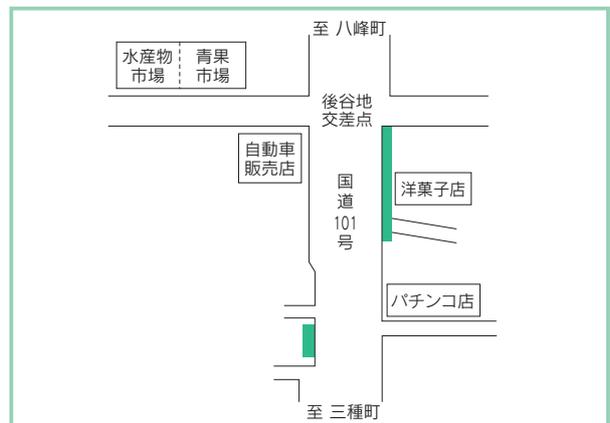
- 国の補助額 4,900万円
- 公営企業の負担額 1億9,559.2万円
(うち公営企業の借金 1億6,160万円)

【概略図】

萩の台・青葉町地区配水管更新工事 (距離900m)



後谷地区配水管更新工事 (距離30m)



※下野地区370mについては、公共下水道整備事業の概略図に載せています。

●基本目標3 安全と安心のまち(その2)

【防災・交通・住環境・社会保障・行財政基盤など】

耐震改修促進事業

120万円

(担当：都市整備部 都市整備課)

市では、20年度に策定した耐震改修促進計画に基づき、新たに木造戸建住宅の耐震化を促進することにしています。

昭和56年5月以前に建築された木造戸建住宅について、耐震診断費用の2/3（上限3万円）、耐震改修費用については、一定の所得要件を満たす場合には23%を、緊急輸送道路沿道の住宅には2/3（いずれも上限30万円）を補助します。

主な経費

- 補助金 120万円

財源

- 国の補助額 60万円
- 県の補助額 30万円
- 市の負担額 30万円

市営住吉町住宅建替事業

1,133.4万円

(担当：都市整備部 都市整備課)

老朽化が進む市営住吉町住宅を建て替えるため、準備を進めています。

今年度は、民間事業者を選定・契約するなど、民間活力を取り入れるためのアドバイザー委託、上下水道移設のための設計などを行います。

24年度から入居できる予定です。

主な経費

- アドバイザリー委託 527.6万円
- 下水道移設設計委託 254.1万円
- 上水道移設補償費 229.3万円
- 事業に係る事務費等 122.4万円

財源

- 市の負担額 1,133.4万円
(うち市の借金 430万円)

中心市街地活性化推進事業

36.4万円

(担当：環境産業部 商工港湾課)

中心市街地活性化計画を推進していくため、能代まちづくり合同会社に対して、能代駅前を設置する市民プラザへの補助や、通行量の調査委託を行います。

主な経費

- 市民プラザ補助金 20.8万円
- 通行量調査委託 15.6万円

財源

- 市の負担額 36.4万円

介護保険給付事業

49億175.9万円

(担当：市民福祉部 長寿いきがい課)

介護保険は、40歳以上の方が納める介護保険料と、国・県・市の財源で成り立っています。

高齢で介護が必要な人が介護サービスを利用した場合、介護費用の9割を特別会計で負担します。

主な経費

- 介護保険給付費 48億9,587.1万円
- 審査支払手数料 588.8万円

財源

- 国の負担額 12億1,413.9万円
- 県の負担額 7億2,202.8万円
- 65歳以上の介護保険料 8億2,542万円
- 40～64歳の介護保険料 14億7,052.8万円
- 貯金の取り崩し 5,689.5万円
- 市の負担額 6億1,274.9万円

【介護保険特別会計】

国民健康保険給付事業

50億3,375万円

(担当：市民福祉部 市民保険課)

国民健康保険は、加入者が納める国保税と国・県・市などの財源で成り立っています。

加入者が病気やけがで診療を受けた場合、医療費用の一定割合を特別会計で負担します。

主な経費

- 医療給付費 45億1,165万円
- 高額医療給付費 4億9,100万円
- 出産育児一時金 2,090万円
- 葬祭費 1,000万円
- 移送費 20万円

財源

- 国の負担額 11億8,052.2万円
- 県の負担額 2億1,456.3万円
- 国保税 9億9,425.3万円
- 国・県以外の負担額（国保連など） 22億6,048万円
- 貯金の取り崩し 5,150万円
- 市の負担額 3億3,243.2万円

【国民健康保険特別会計】

後期高齢者医療事業（広域連合負担金等）

（担当：市民福祉部 市民保険課） **12億935.6万円**

後期高齢者医療制度は、県内の市町村で構成する秋田県後期高齢者医療広域連合が運営主体です。

75歳以上の人が病気やけがで診療を受けた場合、医療費用の一定割合をこの広域連合が負担します。

主な経費①

- 広域連合医療給付費負担金 6億1,881万円

財源

- 市の負担額 6億1,881万円

主な経費② 【後期高齢者医療特別会計】

- 広域連合保険料等納付金 5億9,054.6万円

財源

- 後期高齢者医療保険料 4億3,075.5万円
- 県の負担額 1億1,983.4万円
- その他 1.1万円
- 市の負担額 3,994.6万円

福祉医療事業

4億3,409.2万円

（担当：市民福祉部 市民保険課）

県の制度に基づき、一定の所得要件を満たす家庭の乳幼児、心身障害者、ひとり親の子どもを対象として、医療費の自己負担の一部を助成します。

市では県の制度とは別に、所得要件で該当にならない乳幼児を対象に、医療費の自己負担の一部を助成しています。

主な経費

- 医療扶助費 4億3,409.2万円

財源

- 県の補助額 2億1,153.3万円
- 返納金 642.7万円
- 市の負担額 2億1,613.2万円

市民サービスセンター設置事業 206.2万円

（担当：市民福祉部 市民保険課）

ジャスコ能代店の3階に市民サービスセンターを開設し、住民票・戸籍・印鑑証明などの各種証明書発行や市税・保険料などの収納業務を行っています。

開設時間は午前10時30分～午後7時まで（戸籍関係証明は平日の午後5時15分まで）。土曜日・日曜日・祝日（年末年始を除く）も開設しています。

主な経費

- 事務補助パート賃金 126.8万円
- センター管理費用 79.4万円

財源

- 市の負担額 206.2万円

総合計画推進事業

67.2万円

（担当：企画部 総合政策課）

市の最上位計画である総合計画を推進するため、市民協働会議を設置します。

この会議では、総合計画で設定した目標指標の進捗具合を市民の目線で検証し、評価を行って改善策などを検討します。

主な経費

- 市民協働会議運営費用 67.2万円

財源

- 市の負担額 67.2万円

庁舎整備基礎調査事業

379万円

（担当：企画部 総合政策課）

市庁舎は、27年度までの整備をめざし検討を進めています。

今年度は、建物等の規模や配置などの基礎調査を行います。

主な経費

- 基礎調査委託 379万円

財源

- 市の負担額 379万円



【情報編】

● 能代市役所連絡先一覧 ●

能代市役所は、本庁舎と二ツ井町庁舎があり、本庁舎は第1～第5庁舎・公営企業庁舎に分かれています。
 また、市の施設を事務所にしている課（所）もあります。
 市の各課（局・所）の連絡先を掲載しますので、どうぞご利用ください。

各課（局・所）	住 所	庁 舎 等	電話番号
総務部			
総務課	〒016-8501 能代市上町1-3	第1庁舎2階	89-2113
財政課		第1庁舎3階	89-2122
契約検査課		第5庁舎2階	89-2222
税務課		第1庁舎1階	89-2126
企画部			
総合政策課	〒016-8501 能代市上町1-3	第1庁舎2階	89-2142
市民活力推進課		第1庁舎3階	89-2212
地域情報課		第1庁舎3階	89-2146
市民福祉部			
福祉課	〒016-8501 能代市上町1-3	第4庁舎1階	89-2152
子育て支援課		第4庁舎2階	89-2946
長寿いきがい課		第4庁舎2階	89-2156
健康づくり課	〒016-0157 能代市字腹鞆ノ沢19-3	保健センター内	58-2838
市民保険課	〒016-8501 能代市上町1-3	第4庁舎1階	89-2133
環境産業部			
環境企画課	〒016-8501 能代市上町1-3	第3庁舎1階	89-2178
環境衛生課		第3庁舎1階	89-2173
商工港湾課		第2庁舎1階	89-2186
観光振興課		第2庁舎2階	89-2179
木材振興課	〒016-0171 能代市河戸川字南西山18-19	技術開発センター内	89-2250
農林水産課	〒016-8501 能代市上町1-3	第3庁舎1階	89-2182
都市整備部			
都市整備課	〒016-8501 能代市上町1-3	第2庁舎1階	89-2196
道路河川課		第2庁舎2階	89-2192
下水道課	〒016-0817 能代市上町11-26	公営企業庁舎内	89-2203
水道課		公営企業庁舎内	52-5221
二ツ井地域局			
総務企画課	〒018-3192 能代市二ツ井町字上台1-1	二ツ井町庁舎1階	73-2112
市民福祉課		二ツ井町庁舎1階	73-2114
環境産業課		二ツ井町庁舎1階	73-4500
建設課		二ツ井町庁舎1階	73-5300
会計課	〒016-8501 能代市上町1-3	第1庁舎1階	89-2206
議会事務局		議会議事堂2階	89-2923
選挙管理委員会事務局		第5庁舎3階	89-1760
監査委員事務局		第4庁舎2階	89-2932
農業委員会事務局		二ツ井町庁舎2階	73-4515
能代分室	〒016-8501 能代市上町1-3	第3庁舎1階	89-2935
教育部			
教育総務課	〒018-3192 能代市二ツ井町字上台1-1	二ツ井町庁舎2階	73-2757
能代教育事務所	〒016-0817 能代市上町4-37	旧淳城第二小学校施設内	89-2941
学校教育課	〒018-3192 能代市二ツ井町字上台1-1	二ツ井町庁舎2階	73-5281
生涯学習課		二ツ井町庁舎2階	73-5285
スポーツ振興課	〒016-0803 能代市大町9-53	能代市総合体育館内	54-3607

能代市役所本庁舎

位置図

